

運用報告書（全体版）

第15期

（決算日：2020年1月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年1月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト （愛称：jnext）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（愛称：jnext）」は、2020年1月22日に第15期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

 SBI Asset Management

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
11期(2016年1月22日)	16,347		0	19.9	96.6	4,987
12期(2017年1月23日)	21,592		0	32.1	96.2	5,474
13期(2018年1月22日)	35,079		0	62.5	96.2	9,150
14期(2019年1月22日)	28,962		0	△17.4	96.5	7,181
15期(2020年1月22日)	38,630		0	33.4	96.8	8,031

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2019年1月22日	円		%	%
	28,962		—	96.5
1月末	29,378		1.4	96.5
2月末	30,944		6.8	96.4
3月末	31,363		8.3	96.6
4月末	32,814		13.3	96.5
5月末	31,789		9.8	96.1
6月末	31,873		10.1	96.5
7月末	32,969		13.8	96.5
8月末	31,472		8.7	96.2
9月末	33,443		15.5	96.6
10月末	34,782		20.1	96.6
11月末	37,414		29.2	96.2
12月末	37,936		31.0	96.6
(期 末) 2020年1月22日	38,630		33.4	96.8

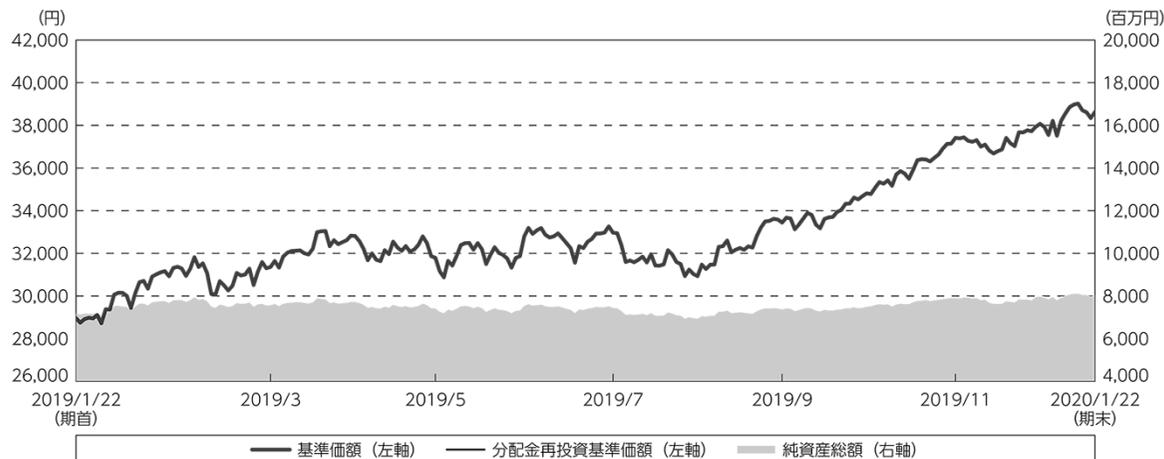
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年1月23日から2020年1月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：28,962円

期末：38,630円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：33.4%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首28,962円でスタートし、直後の1月30日にマザーズ指数の急落などを受けて期中最高値となる28,724円を付けました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ打ち止め観測の高まりや、中国政府による景気対策への期待などを背景に国内株式市場が堅調に推移するなか、当ファンドも大きく上昇しました。

期の半ばは、米中貿易摩擦への懸念や4-6月期決算への警戒感に加え、中小型株が冴えなかったことから、一進一退の展開が続きました。8月に米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明すると国内株式市場は下落し、当ファンドも調整しました。

期の後半は、米中貿易協定進展への期待や円安進行などを背景に反転し、企業業績の底入れ期待などを追い風に上昇基調となりました。特に11月にはジャスダックなど中小型株が堅調だったことに加え、銘柄選択効果もあり大きく上昇しました。年明けに米国・イラン間の地政学リスクへの警戒感からやや下落する局面もありましたが、銘柄選択の奏功により上昇トレンドを維持し、2020年1月16日に期中最高値となる39,021円を付けました。期末にかけては中国で発生した新型コロナウイルスへの警戒感の高まりからやや下落し、決算日である1月22日の基準価額は38,630円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、前半は、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや、米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、また、中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に反発してスタートしました。4月には堅調な米中経済指標や円安を好感し一段高となりましたが、トランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦や米国・メキシコ間の貿易協議の先行きへの警戒感が高まり5月に調整が進みました。

期の半ばは、米利下げ観測が高まり米株高となったことや、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことから反発しましたが、米国による対中制裁関税「第4弾」の発動をきっかけに、8月に急落しました。その後も香港のデモの激化や、米国で長短金利の逆転が発生したことによる景気後退懸念の高まりなどを受け、弱含みの展開が続きました。しかし、9月に米中貿易協議の進展期待から反発すると、米長期金利の上昇からリターンリバーサル動きが強まりバリュー株が買われたほか、円安が進んだことなども追い風となり、大きく反発しました。

10月上旬に低調な米経済指標を受け景気後退への警戒感から下落しましたが、米中貿易協議で部分合意がされると急速に値を戻し、さらに、半導体市況の回復観測や円安進行、企業業績の底入れ期待などが相場を押し上げました。その後は高値圏でもみ合いが続きましたが、12月中旬に英国総選挙での与党勝利や米中貿易協議での「第1段階」の合意観測を受け急伸し、日経平均株価は年初来高値となる24,000円台を回復しました。年明け後は、米国・イラン間の地政学リスクへの警戒感から急落しましたが、過度な警戒感が後退し、さらに米中貿易協議での「第1段階」の合意期待が高まると反発し、高値圏で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

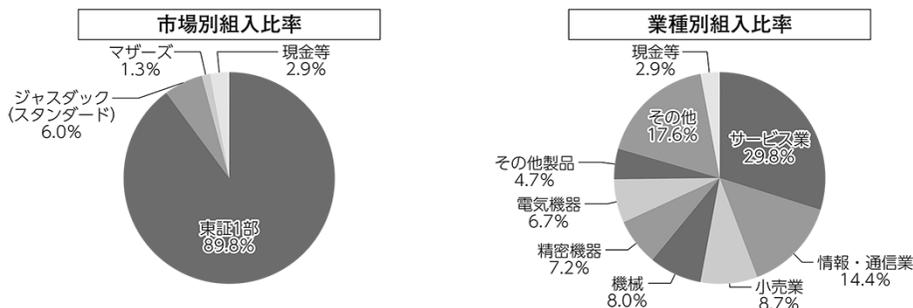
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2019年1月23日～ 2020年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,630

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

2019年の国内株式市場は、米中貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱問題、香港の大規模デモなど、主に海外要因に左右されながらも底堅さを保ち、年後半には上昇基調を強めました。年初を振り返ると、米国IT大手の売上高下方修正発表を受けて大発会の日経平均株価は下落し、株式市場全体に弱気ムードが漂いました。これを考えると、目先の要因だけで株式相場全体の動きを先読みするのはいかに難しいかということがわかります。2020年も複雑な情勢が続くのは変わりないでしょう。海外では米中問題や英国のEU離脱がまだ不透明であり、米国とイランの間では緊張が高まっています。国内では新型コロナウイルスの影響や東京オリンピック・パラリンピック終了後の景気を懸念する声もあるようです。外部環境における懸念をあげればきりがありませんが、これは毎年同じ状況ともいえます。

こうした中でやるべきことは、やはり一社一社に目を凝らし、個別銘柄を厳選して投資することでしょう。当ファンドの投資対象である中小型・新興株領域は、大型株に比べると景気全体の影響を受けにくく、個別要因で業績成長を実現できる企業が多く存在します。加えて、5G（次世代移動通信システム）、AI（人工知能）、自動運転、ロボティクス、キャッシュレス、テレワークなど、旧来の枠組みを大きく変化させる技術やサービスが勃興してきており、これも既成概念にとらわれていない新興企業が躍進するうえで大きな追い風となるのは間違いないでしょう。2020年も引き続き、経営者に対する個別面談調査を中心とした積極的な調査活動を行い、魅力的な50社パッケージを作り続けていきたいと考えています。

○ 1口当たりの費用明細

(2019年1月23日～2020年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 545	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(341)	(1.034)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(182)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(22)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	37	0.111	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(37)	(0.111)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	584	1.767	
期中の平均基準価額は、33,014円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

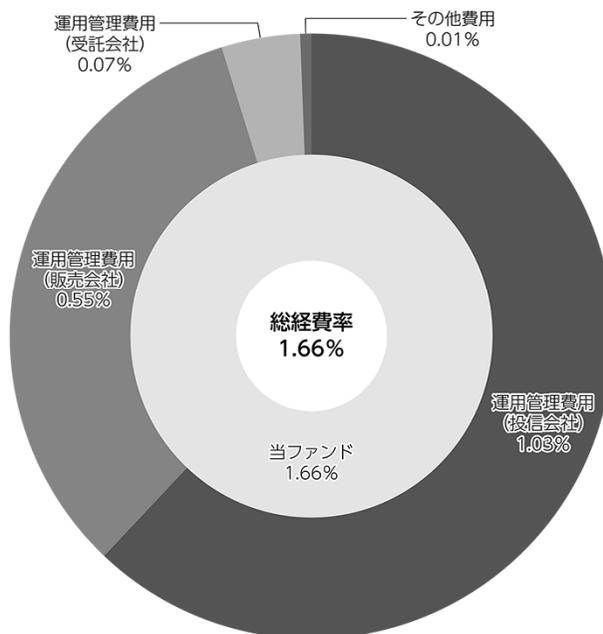
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月23日～2020年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株・マザーファンド	千口 180,479	千円 769,000	千口 526,787	千円 2,202,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年1月23日～2020年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,703,416千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,771,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月23日～2020年1月22日)

利害関係人との取引状況

< S B I 中小型成長株ファンド ジェイネクスト >

該当事項はありません。

< 中小型成長株・マザーファンド >

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,871	百万円 431	8.8	百万円 8,832	百万円 761	8.6

平均保有割合 43.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,377千円
うち利害関係人への支払額 (B)	562千円
(B) / (A)	6.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中小型成長株・マザーファンド	1,990,749	1,644,441	8,003,330

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型成長株・マザーファンド	8,003,330	98.8
コール・ローン等、その他	96,333	1.2
投資信託財産総額	8,099,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,099,663,100
コール・ローン等	96,332,910
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	8,003,330,190
(B) 負債	68,649,181
未払解約金	57,630,826
未払信託報酬	10,798,092
未払利息	263
その他未払費用	220,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,031,013,919
元本	2,078,940,000
次期繰越損益金	5,952,073,919
(D) 受益権総口数	207,894口
1口当たり基準価額(C/D)	38,630円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,479,730,000円
期中追加設定元本額	483,450,000円
期中一部解約元本額	884,240,000円

○損益の状況 (2019年1月23日～2020年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 59,159
支払利息	△ 59,159
(B) 有価証券売買損益	1,889,353,850
売買益	2,271,601,958
売買損	△ 382,248,108
(C) 信託報酬等	△ 123,099,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,766,195,620
(E) 前期繰越損益金	286,025,444
(F) 追加信託差損益金	3,899,852,855
(配当等相当額)	(2,731,087,579)
(売買損益相当額)	(1,168,765,276)
(G) 計(D+E+F)	5,952,073,919
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,952,073,919
追加信託差損益金	3,899,852,855
(配当等相当額)	(2,731,845,897)
(売買損益相当額)	(1,168,006,958)
分配準備積立金	2,052,221,064

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,706,350円)、費用控除後の有価証券等損益額(687,607,941円)、信託約款に規定する収益調整金(3,899,852,855円)および分配準備積立金(1,305,906,773円)より分配対象収益は5,952,073,919円(1口当たり28,630円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

収益分配にかかる配当控除の適合条件をより明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日:2019年10月21日)

第15期 運用報告書

(決算日 2020年1月22日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第15期（2019年1月23日から2020年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率		
11期(2016年1月22日)	円		%		百万円
	19,336		21.8	97.2	5,104
12期(2017年1月23日)	25,946		34.2	97.0	5,705
13期(2018年1月22日)	42,884		65.3	96.6	14,594
14期(2019年1月22日)	35,895		△16.3	97.0	16,523
15期(2020年1月22日)	48,669		35.6	97.1	17,686

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2019年1月22日	35,895		—	97.0
1月末	36,427		1.5	97.0
2月末	38,424		7.0	96.8
3月末	38,993		8.6	97.1
4月末	40,852		13.8	97.0
5月末	39,629		10.4	96.6
6月末	39,783		10.8	97.0
7月末	41,215		14.8	97.0
8月末	39,386		9.7	96.7
9月末	41,917		16.8	97.0
10月末	43,660		21.6	96.9
11月末	47,029		31.0	96.6
12月末	47,746		33.0	96.9
(期 末)				
2020年1月22日	48,669		35.6	97.1

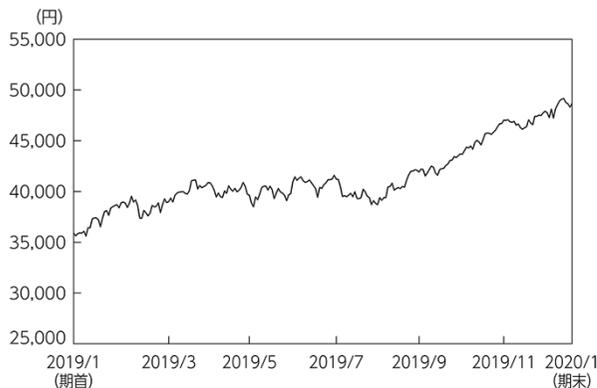
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年1月23日から2020年1月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首35,895円から始まったあと、期末には48,669円となりました。期を通じて騰落率は35.6%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、前半は、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや、米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、また、中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に反発してスタートしました。4月には堅調な米中経済指標や円安を好感し一段高となりましたが、トランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦や米国・メキシコ間の貿易協議の先行きへの警戒感が高まり5月に調整が進みました。

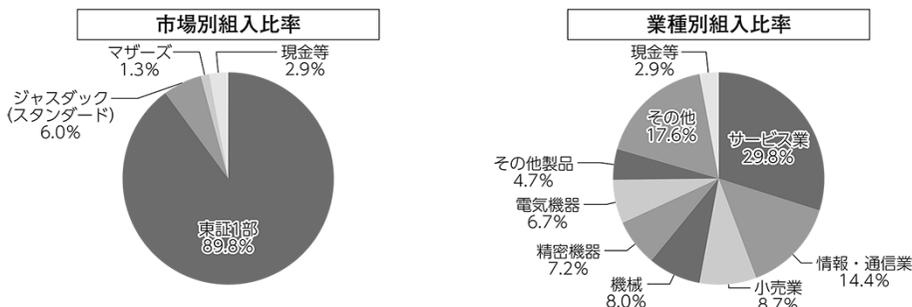
期の半ばは、米利下げ観測が高まり米株高となったことや、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことから反発しましたが、米国による対中制裁関税「第4弾」の発動をきっかけに、8月に急落しました。その後も香港のデモの激化や、米国で長短金利の逆転が発生したことによる景気後退懸念の高まりなどを受け、弱含みの展開が続きました。しかし、9月に米中貿易協議の進展期待から反発すると、米長期金利の上昇からリターンリバーサルの動きが強まりバリュー株が買われたほか、円安が進んだことなども追い風となり、大きく反発しました。

10月上旬に低調な米経済指標を受け景気後退への警戒感から下落しましたが、米中貿易協議で部分合意がされると急速に値を戻し、さらに、半導体市況の回復観測や円安進行、企業業績の底入れ期待などが相場を押し上げました。その後は高値圏でもみ合いが続きましたが、12月中旬に英国総選挙での与党勝利や米中貿易協議での「第1段階」の合意観測を受け急伸し、日経平均株価は年初来高値となる24,000円台を回復しました。年明け後は、米国・イラン間の地政学リスクへの警戒感から急落しましたが、過度な警戒感が後退し、さらに米中貿易協議での「第1段階」の合意期待が高まると反発し、高値圏で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、当ファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

2019年の国内株式市場は、米中貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱問題、香港の大規模デモなど、主に海外要因に左右されながらも底堅さを保ち、年後半には上昇基調を強めました。年初を振り返ると、米国IT大手の売上下方修正発表を受けて大発会の日経平均株価は下落し、株式市場全体に弱気ムードが漂いました。これを考えると、目先の要因だけで株式相場全体の動きを先読みするのはいかに難しいかということがわかります。2020年も複雑な情勢が続くのは変わりないでしょう。海外では米中問題や英国のEU離脱がまだ不透明であり、米国とイランの間では緊張が高まっています。国内では新型コロナウイルスの影響や東京オリンピック・パラリンピック終了後の景気を懸念する声もあるようです。外部環境における懸念をあげればきりがありませんが、これは毎年同じ状況ともいえます。

こうした中でやるべきことは、やはり一社一社に目を凝らし、個別銘柄を厳選して投資することでしょう。当ファンドの投資対象である中小型・新興株領域は、大型株に比べると景気全体の影響を受けにくく、個別要因で業績成長を実現できる企業が多く存在します。加えて、5G（次世代移動通信システム）、AI（人工知能）、自動運転、ロボティクス、キャッシュレス、テレワークなど、旧来の枠組みを大きく変化させる技術やサービスが勃興してきており、これも既存概念にとらわれていない新興企業が躍進するうえで大きな追い風となるのは間違いないでしょう。2020年も引き続き、経営者に対する個別面談調査を中心とした積極的な調査活動を行い、魅力的な50社パッケージを作り続けていきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月23日～2020年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 46 (46)	% 0.111 (0.111)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	46	0.111	
期中の平均基準価額は、41,255円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年1月23日～2020年1月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,531	4,871,186	5,093	8,832,230
		(1,417)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年1月23日～2020年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,703,416千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,771,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月23日～2020年1月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,871	百万円 431	% 8.8	百万円 8,832	百万円 761	% 8.6

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,364千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,297千円
(B) / (A)	6.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	203.9	203.9	249,573
食料品 (3.8%)			
寿スピリッツ	106.2	77.8	660,522
化学 (3.9%)			
トリケミカル研究所	—	39	408,720
ポーラ・オルビスホールディングス	121.7	—	—
メック	160.8	171	260,262
デクセリアルズ	344.3	—	—
レック	272.6	—	—
金属製品 (1.8%)			
トーカロ	215.4	260	302,380
機械 (8.3%)			
N I T T O K U	160.1	167	636,270
イワキポンプ	159.3	176	222,112
ローツェ	140	121.5	562,545
電気機器 (6.9%)			
ミマキエンジニアリング	366.9	—	—
I D E C	125.5	155.4	340,326
E I Z O	85	15	57,225
タムラ製作所	318.1	25	18,275
リオン	—	13	49,270
オブテックスグループ	142.9	—	—
アバールデータ	—	2.1	5,737
レーザーテック	127.9	118	708,000
精密機器 (7.4%)			
日本エム・ディ・エム	—	253	651,475
マニー	83	—	—
トプコン	222.1	—	—
朝日インテック	95.6	196.5	619,957
その他製品 (4.8%)			
トランザクション	—	360	413,280
ニホンフラッシュ	—	75	214,575
前田工織	90.6	—	—
フルヤ金属	—	32.4	200,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (14.8%)			
デジタルアーツ	48	55	320,650
出前館	203.3	221	212,823
ヒト・コミュニケーションズ	118.4	—	—
ブレインパッド	—	39	239,460
アイスタイル	299.4	70	39,130
エムアップ	—	120	346,800
エニグモ	208.2	430	386,570
メディアドゥホールディングス	104.6	125	429,375
オブティム	46.4	—	—
アバント	—	237.8	283,219
サイバネットシステム	295.9	—	—
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	26	41,886
ネットワンシステムズ	—	97.3	242,666
卸売業 (—%)			
日本エム・ディ・エム	338	—	—
トラスコ中山	147	—	—
小売業 (9.0%)			
ジンズホールディングス	51.2	60	478,800
M o n o t a R O	130.4	160	432,480
アークランドサービスホールディングス	192.7	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	180	201,240
ネクステージ	225	346.2	400,899
鳥貴族	86.9	10	25,370
菓王堂	95	—	—
クスリのアオキホールディングス	57.9	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	32	—	—
その他金融業 (2.5%)			
イー・ギャランティ	330.9	315	430,290
不動産業 (4.7%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	170	299,880
スター・マイカ	121.5	—	—
パーク24	141.3	178	500,358
サービス業 (30.7%)			
日本M&Aセンター	150.4	162	653,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メンバーズ	—	115	237,015
FRONTEO	304.2	—	—
エス・エム・エス	—	135	398,790
オプトホールディング	15	—	—
ベネフィット・ワン	111	—	—
エムスリー	248.2	200.5	653,630
エスプール	201.1	752	646,720
WDBホールディングス	—	15	41,400
ジャパンマテリアル	386.8	363	647,955
ベクトル	156.2	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	160	152,800
シグマクシス	251.1	240	556,320
メドビア	73.4	15	27,270

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エラン	252.6	272.6	468,872
鎌倉新書	105	270	462,510
ソウルドアウト	—	12.9	26,032
東祥	96.8	96.8	222,736
ラックランド	25	—	—
共立メンテナンス	63.7	—	—
船井総研ホールディングス	30	30	83,490
合 計	株 数 ・ 金 額	9,286	8,141
	銘柄数<比率>	57	52

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,171,845	96.9
コール・ローン等、その他	542,381	3.1
投資信託財産総額	17,714,226	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,714,226,805
コール・ローン等	477,228,680
株式(評価額)	17,171,845,900
未収入金	37,562,825
未収配当金	27,589,400
(B) 負債	28,055,022
未払金	28,053,715
未払利息	1,307
(C) 純資産総額(A-B)	17,686,171,783
元本	3,633,969,850
次期繰越損益金	14,052,201,933
(D) 受益権総口数	3,633,969,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,669円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,603,327,502円
期中追加設定元本額	287,151,149円
期中一部解約元本額	1,256,508,801円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	— 1,644,441,059円
中小型成長株ファンド-ネクストジャパン(年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用))	— 1,067,897,902円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)	— 746,164,325円
中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	— 175,466,564円

○損益の状況 (2019年1月23日～2020年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	158,889,060
受取配当金	159,328,910
その他収益金	3,693
支払利息	△ 443,543
(B) 有価証券売買損益	5,099,553,176
売買益	6,281,954,234
売買損	△ 1,182,401,058
(C) その他費用	△ 8,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,258,433,878
(E) 前期繰越損益金	11,920,290,403
(F) 追加信託差損益金	905,848,851
(G) 解約差損益金	△ 4,032,371,199
(H) 計(D+E+F+G)	14,052,201,933
次期繰越損益金(H)	14,052,201,933

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。